

冬号

2006年3月期
中間事業報告書



クリタ株主通信

(2005年4月1日～2005年9月30日)

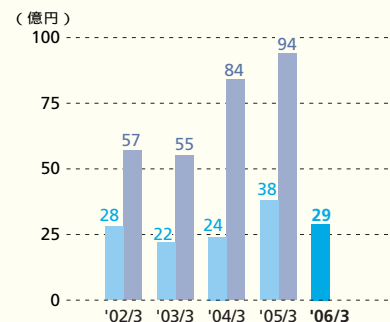
業績ハイライト	1
社長メッセージ	2
クローズアップ・クリタ	3
2006年3月期中間決算(連結)のご報告	5
2006年3月期中間決算(単体)のご報告	8
会社情報 / 株式情報	10

業績ハイライト(2006年3月期中間連結業績)

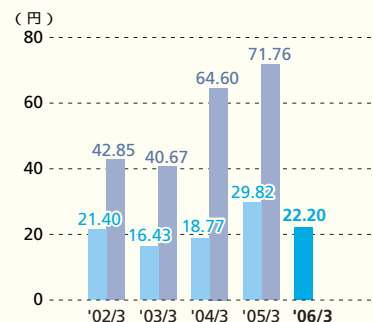
(単位:百万円)

	当中間期 (2005.4.1～2005.9.30 または2005.9.30現在)	前年中間期 (2004.4.1～2004.9.30 または2004.9.30現在)	前期 (2004.4.1～2005.3.31 または2005.3.31現在)
受注高	90,407	84,651	171,334
売上高	72,499	71,170	160,896
営業利益	4,807	6,438	15,951
経常利益	5,466	6,759	16,725
中間(当期)純利益	2,855	3,834	9,383
総資産	192,297	181,653	192,428
株主資本	138,678	131,210	136,366
1株当たり中間(当期)純利益(円)	22.20	29.82	71.76
1株当たり株主資本(円)	1,078.09	1,019.97	1,058.90
株主資本比率(%)	72.1	72.2	70.9
総資本経常利益率(%)	2.8	3.7	8.9
株主資本中間(当期)純利益率(%)	2.1	3.0	7.1

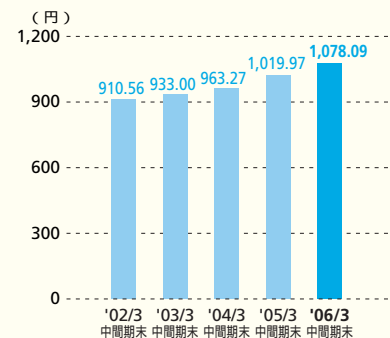
中間(当期)純利益



1株当たり中間(当期)純利益



1株当たり株主資本



■ 業績のポイント

当社グループを取り巻く市場環境は、民需市場については、電子産業分野において、液晶・プラズマテレビなどの好調な需要を背景に国内の設備投資は堅調に推移していますが、海外では台湾・韓国などの一部の顧客で大型設備投資に一服感がうかがえます。また、一般水処理分野では、鉄鋼、石油、化学などの素材産業、自動車産業を中心に操業度が向上くとともに、設備投資も堅調に推移しています。一方、官公需市場については、公共事業の予算縮小、市町村合併などの影響を受け、大変厳しい状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループ全体の受注高は、前年中間期比6.8%増の90,407百万円、売上高は同1.9%増の72,499百万円となりました。また、営業利益は同25.3%減の4,807百万円、経常利益は同19.1%減の5,466百万円、中間純利益は同25.5%減の2,855百万円となりました。

社長メッセージ

株主の皆様におかれましては、
ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。
2006年3月期の中間事業報告書をお届けするにあたり、
日頃のご高配に対し心より厚く御礼申し上げます。



当期は、中期経営計画「PA-5」の最終年度として、「クリタ固有の事業の拡大と顧客密着体制の強化により、PA-5計画を達成する」を基本方針に、他社の追随を許さないクリタ独自のビジネスモデルの展開による収益力の向上、地域密着を中心に顧客サービス体制の強化によるシェアの拡大などに取り組んでいます。

これらの結果、当中間期(2005年4月1日～2005年9月30日)の連結業績は、受注高は前年中間期比6.8%増の90,407百万円、売上高は同1.9%増の72,499百万円、営業利益は同25.3%減の4,807百万円、中間純利益は同25.5%減の2,855百万円となりました。当中間期末の株主配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき2円増配の11円とさせていただきます。

当社グループは、PA-5計画達成のため、これまで以上に積極的な攻めの事業展開を図ってまいります。そして、「クリタにしかできない付加価値の創造」により、水と環境の分野において「唯一無二(One and Only)の圧倒的な存在」となることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引続き、当社グループの今後の展開になお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2005年12月

代表取締役社長

藤野 宏

クローズアップ・クリタ

このコーナーでは、クリタグループの事業を具体的にご紹介してまいります。
今回は、2005年10月に開設した新開発拠点「クリタ開発センター」の紹介です。

「クリタ開発センター」の概要

クリタ開発センターは、当社の旧事業開発センター(栃木県下都賀郡野木町)の敷地内に2棟の開発施設を新設し、旧技術開発センター(神奈川県厚木市)の機能を移転・統合したものです。当センターの概要は下記のとおりです。



名称	クリタ開発センター(英文名称 : Kurita Global Technology Center)
所在地	栃木県下都賀郡野木町川田五丁目1 - 1
センター長	出口 智章
所員	139名(2005年10月1日現在)
施設	第1開発棟：主に超純水に関わる分野の開発施設 第2開発棟：主に水と環境に関する基礎研究と新技術の開発を目的とした施設 第3開発棟：難分解性有害物質の処理技術の開発施設 第4開発棟：法律で定められた危険物を取り扱う実験を想定した開発施設 コミュニケーション棟：総務・厚生施設 リサイクル棟：各棟からの排水を処理・回収する施設

Q.1 「クリタ開発センター」開設の背景や目的を教えてください。

当社はこれまで、神奈川県厚木市の旧技術開発センターで基礎研究、基盤技術の開発を行い、栃木県野木町の旧事業開発センターで、これらの研究・技術を活かした大型装置の製造や新たな事業開発を行うという、2開発センター方式で研究開発を推進してきました。

しかし、この方式では、現在のような事業環境が大きく変化する時代には遅れをとってしまう懸念がありました。そこで、よりスピーディーで完成度の高い研究開発を行うため、両センターを統合し、「クリタ開発センター」を開設したのです。

当センターでは、基礎研究・基盤技術開発から、実用化、そして事業化まで、一貫性のあるより効率的な研究開発を実現していきます。

Q.2 新しい開発拠点の開設によって、どのような効果が期待できますか。

まず、開発技術者を1カ所に集めて研究開発ノウハウ・技術知識を集約することで、研究開発手法が効率化でき、新商品・新事業開発がスピードアップできることが挙げられます。また、研究開発や実用化に必要な大型分析機器などの設備・機器類の二重投資が回避できるとともに、運営経費を削減できるため、研究開発投資の最適化が図れると考えています。



取締役開発本部長
兼 クリタ開発センター長
出口 智章

Q.3 「クリタ開発センター」が目指す開発拠点像はどのようなものですか。

「クリタ開発センター」の英文名称は、Kurita Global Technology Centerです。当センターでは、その名のとおりの世界(Global)No.1の革新的な装置や商品を開発し、「クリタの野木ブランド」を世界中に広めていくための拠点にしたいと考えています。また、お客様も含め、水と環境に関わる国内外の技術者が結集し、共同研究・共同開発が行われる拠点にもしていければと考えています。

この野木の地から、社会に、そして地球環境に貢献するクリタならではの技術や商品をどんどんつくり出していきたいですね。

2006年3月期中間決算(連結)のご報告(2005年4月1日から2005年9月30日までの業績)

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (2005.4.1～ 2005.9.30)	前年中間期 (2004.4.1～ 2004.9.30)	前期 (2004.4.1～ 2005.3.31)
売上高	72,499	71,170	160,896
売上原価	50,464	48,040	112,077
売上総利益	22,035	23,130	48,819
販売費・一般管理費	17,227	16,692	32,867
営業利益	4,807	6,438	15,951
営業外収益	746	567	1,068
営業外費用	86	245	295
経常利益	5,466	6,759	16,725
特別利益	—	—	128
投資有価証券売却益	—	—	128
特別損失	211	—	477
固定資産売却損	147	—	—
固定資産除却損	64	—	477
税金等調整前中間(当期)純利益	5,254	6,759	16,376
法人税・住民税・事業税等	2,309	2,849	6,838
少数株主利益	90	76	154
中間(当期)純利益	2,855	3,834	9,383

売上高

水処理薬品事業は、コスト低減・生産性向上など顧客の課題解決に直結する提案、水処理管理の一括請負契約の促進など種々の施策を展開、水処理装置事業は、顧客の課題を解決するソリューション事業、超純水供給事業の拡大、重点顧客への営業強化などを推進し、それぞれの事業において受注の確保に努めた結果、当中間期の売上高は、前年中間期比1.9%増の72,499百万円と増収になりました。

営業利益

引続き、付加価値・収益性の高い商品への転換、物流コスト削減などのコスト低減策に取り組みましたが、原油高による原材料価格の上昇などもあり、営業利益は、前年中間期比25.3%減の4,807百万円と減益になりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (2005.4.1～ 2005.9.30)	前年中間期 (2004.4.1～ 2004.9.30)	前期 (2004.4.1～ 2005.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,242	9,172	8,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,725	1,820	10,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,221	1,050	2,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	2	22
現金及び現金同等物の増減額	629	6,299	4,772
現金及び現金同等物の期首残高	30,365	35,137	35,137
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	310	—	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	30,046	41,437	30,365

■ セグメント別業績概要

(単位：百万円)

	当中間期 (2005.4.1～ 2005.9.30)	前年中間期 (2004.4.1～ 2004.9.30)	前期 (2004.4.1～ 2005.3.31)
受注高	90,407	84,651	171,334
水処理薬品事業	27,213	26,246	52,120
水処理装置事業	63,194	58,404	119,213
売上高	72,499	71,170	160,896
水処理薬品事業	26,521	24,760	50,637
水処理装置事業	45,978	46,409	110,259
営業利益	4,807	6,438	15,951
水処理薬品事業	4,008	3,951	7,433
水処理装置事業	800	2,493	8,515
消去又は全社	1	6	1

水処理薬品事業

主力商品のボイラ薬品、冷却水薬品の受注高は、前年中間期に比べ横ばい、排水処理薬品の受注高は前年中間期に比べ増加。

紙・パルプ産業向けプロセス薬品、石油精製・石油化学産業向けプロセス薬品の受注高は、前年中間期に比べ増加。

廃棄物焼却飛灰に含まれる重金属の固定剤の受注高は、前年中間期に比べ減少し、水処理管理の一括請負事業などの受注高は、前年中間期に比べ横ばい。

以上の結果、水処理薬品事業全体の受注高は、前年中間期比3.7%増の27,213百万円、売上高は同7.1%増の26,521百万円となりました。

水処理装置事業

主力商品である電子産業分野向けの超純水製造装置(超純水供給事業を含む)の受注高は、国内においては前年中間期に比べ横ばい、海外においては前年中間期に比べ減少、同装置の国内外のメンテナンス・サービス、半導体・液晶製造装置の精密洗浄事業の受注高は、前年中間期に比べ増加。

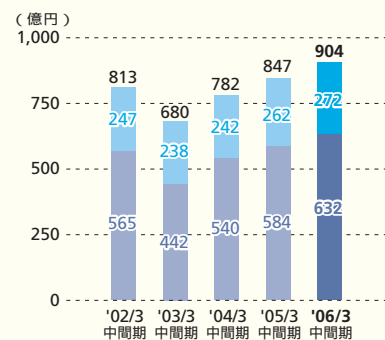
一般水処理分野は、鉄鋼、食品産業向けの水処理装置の受注高が前年中間期に比べ増加、石油、化学産業向け水処理装置の受注高は前年中間期に比べ横ばい、自動車産業向け、医薬品向けの水処理装置の受注高は前年中間期に比べ減少。同分野向けのメンテナンス・サービスの受注高は、前年中間期に比べ増加。

土壌浄化事業の受注高は前年中間期に比べ増加。

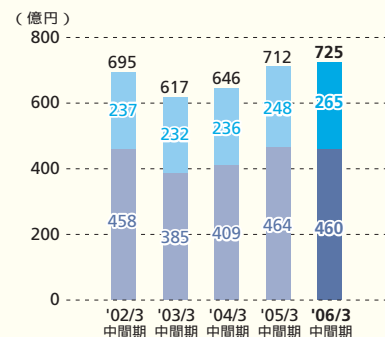
官公需市場では、低調な公共投資を受け、汚泥再生処理センター市場、下水道市場の受注高は前年中間期に比べ減少。

以上の結果、水処理装置事業全体の受注高は、前年中間期比8.2%増の63,194百万円、売上高は同0.9%減の45,978百万円となりました。

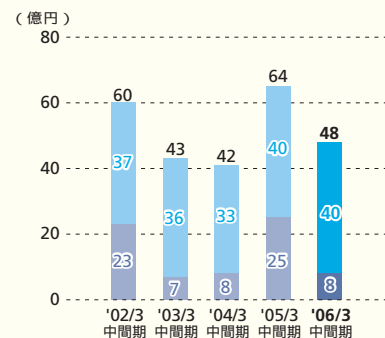
受注高



売上高



営業利益



(注)営業利益のグラフは、「消去又は全社」を除いて表示しています。

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期 (2005.9.30現在)	前年中間期 (2004.9.30現在)	前期 (2005.3.31現在)
[資産の部]			
流動資産	110,790	115,827	116,400
現金・預金	30,356	41,914	30,679
受取手形	9,135	10,036	9,958
売掛金	51,795	44,907	61,158
有価証券	3,502	5,202	2,794
たな卸資産	11,795	10,571	8,075
繰延税金資産	2,107	2,104	2,038
その他	2,221	1,220	1,852
貸倒引当金	124	129	156
固定資産	81,506	65,826	76,028
有形固定資産	46,459	42,835	43,855
建物・構築物	16,988	14,866	15,072
機械装置・運搬具	10,399	9,974	10,285
土地	14,076	14,376	14,483
建設仮勘定	2,401	1,271	1,734
その他	2,594	2,346	2,279
無形固定資産	3,034	3,298	3,180
ソフトウェア	2,057	2,235	2,146
その他	976	1,063	1,034
投資その他の資産	32,011	19,691	28,993
投資有価証券	24,257	11,878	20,628
関係会社株式・出資金	2,330	2,428	2,452
繰延税金資産	1,269	2,273	1,775
再評価に係る繰延税金資産	176	176	176
その他	4,109	3,084	4,094
貸倒引当金	131	149	133
資産合計	192,297	181,653	192,428

	当中間期 (2005.9.30現在)	前年中間期 (2004.9.30現在)	前期 (2005.3.31現在)
[負債の部]			
流動負債	42,522	38,526	44,465
支払手形	2,276	2,494	1,521
買掛金	22,701	20,522	26,642
短期借入金	80	79	85
未払金・未払費用	7,242	5,290	7,413
未払法人税等	2,409	2,853	3,924
前受金	3,180	2,904	942
賞与引当金	2,676	2,613	2,060
製品保証等引当金	901	1,058	992
その他	1,053	710	884
固定負債	9,897	10,850	10,485
長期借入金	214	292	270
退職給付引当金	8,464	9,107	8,689
役員退職引当金	389	623	704
その他	829	827	821
負債合計	52,420	49,376	54,951
[少数株主持分]			
少数株主持分	1,197	1,066	1,110
[資本の部]			
資本金	13,450	13,450	13,450
資本剰余金	11,409	11,409	11,409
利益剰余金	116,199	110,933	115,318
土地再評価差額金	379	257	257
その他有価証券評価差額金	2,688	1,366	2,067
為替換算調整勘定	613	868	790
自己株式	4,835	4,823	4,830
資本合計	138,678	131,210	136,366
負債・少数株主持分・資本合計	192,297	181,653	192,428

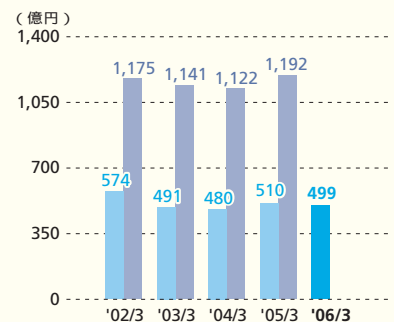
2006年3月期中間決算(単体)のご報告(2005年4月1日から2005年9月30日までの業績)

■ 損益計算書

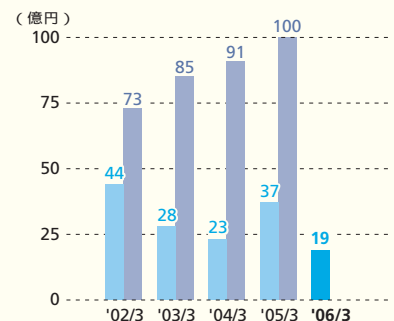
(単位：百万円)

	当中間期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)	前年中間期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)	前期 (2004.4.1 ~ 2005.3.31)
売上高	49,903	50,952	119,175
売上原価	35,969	35,111	85,251
売上総利益	13,934	15,840	33,924
販売費・一般管理費	12,002	12,185	23,904
営業利益	1,932	3,655	10,020
営業外収益	1,494	1,139	2,452
受取利息・配当金	933	683	1,482
その他	560	455	970
営業外費用	76	204	280
支払利息	6	6	13
その他	69	197	266
経常利益	3,350	4,590	12,193
特別利益	—	—	252
投資有価証券売却益	—	—	128
関係会社清算益	—	—	124
特別損失	177	—	443
固定資産売却損	124	—	—
固定資産除却損	52	—	443
税引前中間(当期)純利益	3,173	4,590	12,002
法人税・住民税・事業税等	1,240	1,830	4,633
中間(当期)純利益	1,933	2,760	7,369
前期繰越利益	1,166	1,083	1,083
土地再評価差額金取崩額	637	—	—
中間配当額	—	—	1,157
中間(当期)末処分利益	2,462	3,843	7,295

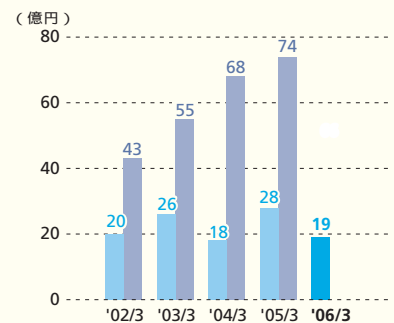
売上高



営業利益



中間(当期)純利益



■ 貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期 (2005.9.30現在)	前年中間期 (2004.9.30現在)	前期 (2005.3.31現在)
[資産の部]			
流動資産	88,292	97,557	97,053
現金・預金	23,671	36,538	25,212
受取手形	7,423	8,244	8,352
売掛金	41,995	36,638	52,330
有価証券	3,401	5,102	2,702
製品	950	921	1,002
原材料	616	599	585
仕掛品	7,000	7,310	4,007
繰延税金資産	1,485	1,490	1,484
未収入金	960	229	642
その他	834	546	806
貸倒引当金	47	64	76
固定資産	77,854	63,080	72,301
有形固定資産	37,775	34,736	35,531
建物・構築物	12,783	11,357	11,217
機械装置・運搬具	8,726	8,309	8,692
工具器具備品	1,332	1,446	1,305
土地	12,553	12,970	12,970
建設仮勘定	2,379	653	1,346
無形固定資産	2,216	2,453	2,327
ソフトウェア	1,939	2,154	2,044
その他	276	299	282
投資その他の資産	37,863	25,890	34,442
投資有価証券	24,095	11,789	20,525
関係会社株式・出資金	5,113	5,124	5,054
長期貸付金	4,713	5,151	4,426
繰延税金資産	588	1,362	987
再評価に係る繰延税金資産	176	176	176
敷金・保証金	652	655	653
保険積立金	285	378	375
長期性預金	2,000	1,000	2,000
その他	343	377	350
貸倒引当金	106	125	108
資産合計	166,147	160,638	169,355

	当中間期 (2005.9.30現在)	前年中間期 (2004.9.30現在)	前期 (2005.3.31現在)
[負債の部]			
流動負債	34,325	33,581	38,390
買掛金	19,033	18,177	23,330
未払金・未払費用	6,029	4,683	6,380
未払法人税等	1,368	1,818	2,629
前受金	1,684	2,532	401
預り金	3,696	3,672	3,314
賞与引当金	1,560	1,522	1,276
製品保証等引当金	873	1,051	971
その他	79	124	86
固定負債	7,962	8,599	8,373
長期借入金	14	16	14
退職給付引当金	6,909	7,449	7,154
役員退職引当金	291	399	450
その他	748	735	754
負債合計	42,288	42,181	46,764
[資本の部]			
資本金	13,450	13,450	13,450
資本剰余金	11,409	11,409	11,409
資本準備金	11,398	11,398	11,398
その他資本剰余金	11	11	11
利益剰余金	100,830	97,326	100,778
利益準備金	2,919	2,919	2,919
固定資産圧縮積立金	1,269	1,283	1,283
配当準備積立金	1,000	1,000	1,000
別途積立金	93,180	88,280	88,280
中置(当期)未処分利益	2,462	3,843	7,295
土地再評価差額金	379	257	257
その他有価証券 評価差額金	2,623	1,351	2,040
自己株式	4,835	4,823	4,830
資本合計	123,858	118,457	122,590
負債・資本合計	166,147	160,638	169,355

■ 会社概要

商号 栗田工業株式会社
 (Kurita Water Industries Ltd.)
本社所在地 東京都新宿区西新宿三丁目4番7号
設立年月日 1949年7月13日
資本金 134億5,075万円
従業員数 1,604名(連結: 3,725名)
ホームページアドレス <http://www.kurita.co.jp/>
お問い合わせ先 管理本部 総務部
 TEL.03-3347-3180

■ 取締役および監査役

代表取締役社長 藤野 宏
代表取締役専務 石田 拓郎
常務取締役 齊藤 浩
常務取締役 森内 和文
取締役 出口 智章
取締役 渡邊 佳信
取締役 小川 満
取締役 高橋 則夫
取締役 田村 成人
取締役 佐伯 哲男
取締役 梶井 馨
取締役 中井 稔之
取締役 松島 泰
監査役(常勤) 石坂 徹
監査役(常勤) 葛生 知明
監査役 栗田 政彦
監査役 由良 数馬

- (注)1. 取締役のうち、松島 泰氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。
 2. 監査役のうち、葛生 知明、由良 数馬の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

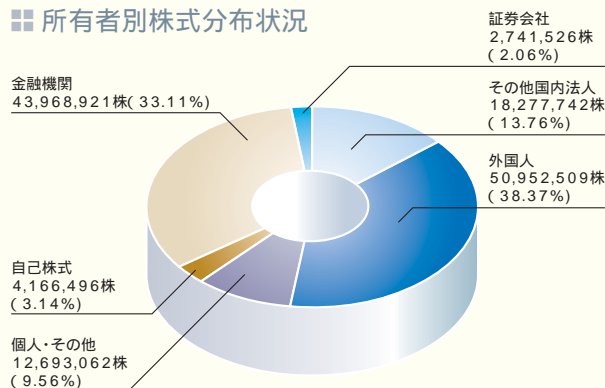
■ 株式の状況

会社が発行する株式の総数 531,000,000株
発行済株式総数 132,800,256株
株主数 11,436名
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
伊藤忠商事株式会社	10,268	7.73
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	10,056	7.57
日本生命保険相互会社	7,284	5.48
東京海上日動火災保険株式会社	4,311	3.24
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブアカウント アメリカン クライアント	4,260	3.20
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	3,861	2.90
株式会社UFJ銀行	2,936	2.21
ユービーエス セキュリティーズ エルエルシー カスタマー セグリゲイティッド アカウント	2,655	1.99
野村證券株式会社	2,552	1.92
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505202	2,529	1.90

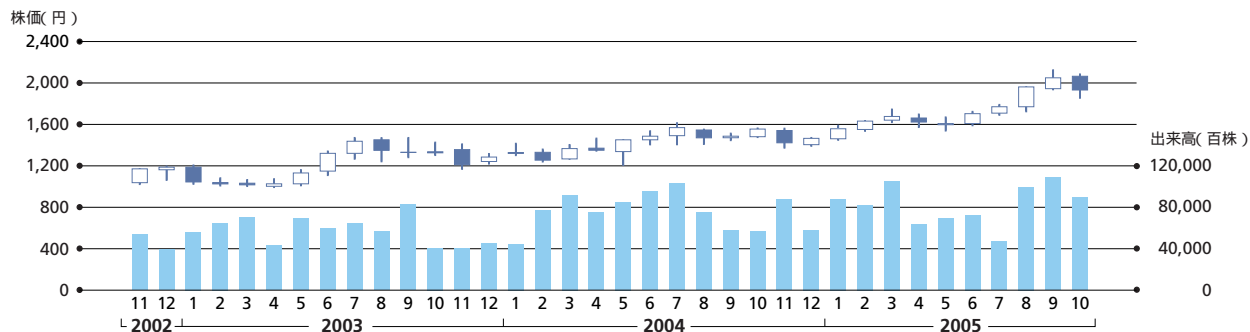
(注)当社は、自己株式4,166千株を保有していますが、上記大株主からは除外していません。

■ 所有者別株式分布状況



発行済株式総数 132,800,256株(100%)

■ 株価および出来高の推移



■ 株主メモ

決算期	3月31日	同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
定時株主総会	6月		日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
利益配当金受領株主確定日	3月31日		
中間配当金受領株主確定日 (中間配当を行う場合)	9月30日	諸手続きお問合わせ先	住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求、配当金振込指定等に 必要な各種手続用紙のご請求は、 中央三井信託銀行のフリーダイヤル、 またはホームページで24時間受付 けています。
基準日	3月31日 そのほか臨時に必要なときには、 あらかじめ公告いたします。		【フリーダイヤル】 0120-87-2031(自動音声案内) 【ホームページアドレス】 http://www.chuomitsui.co.jp/ person/p_06.html
公告掲載新聞	日本経済新聞 当社は、決算公告に代えて、貸借対 照表および損益計算書を下記ホーム ページに掲載しています。 http://kurita.web-ir.jp/		【ホームページアドレス】 http://www.chuomitsui.co.jp/ person/p_06.html
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号		なお、保管振替制度を利用されてい る方は、お取引証券会社を通じてお 申出ください。
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL. 03-3323-7111(代表) (受付時間：平日9:00～17:00)		



水と環境の先進的マネジメント企業
栗田工業株式会社



占拠含有率100%の再生紙を使用しています